

## 論文要旨と審査結果報告

### 米国から見た日本の多国籍軍事作戦支援：何が評価を分けるのか

学位申請者氏名： 尾関 航也 (DOC12021)

論文提出日： 平成 26 年 12 月 26 日 (金)

論文発表会開催日：平成 27 年 1 月 20 日 (火)

審査委員会開催日：平成 27 年 1 月 20 日 (火)

論文最終版提出日：平成 27 年 3 月 2 日 (月)

審査委員 (主査)：飯尾 潤 (本学教授)

審査委員：北岡 伸一 (本学特別教授)

審査委員：園部 哲史 (本学教授, 博士課程委員長)

審査委員：簗原 俊洋 (神戸大学法学部教授)

#### I. 論文要旨

本論文は、米国主導の多国籍軍事作戦に対して、日本が行った支援策について、米国側から、どのような評価がえられたのかを検証した研究である。具体的には、湾岸戦争での資金供与、アフガン戦争での海上自衛隊派遣、イラク戦争での陸上自衛隊派遣という3つの事例を中心に据えて比較分析し、同盟理論などをもとに作成した独自の分析枠組みにより、日本の支援の内容が米国側の評価を左右するメカニズムと、支援と評価の関係にどのようなパターンが存在するのかを示したものである。

序章では、①日本がこれまでに実施してきた多国籍軍事作戦支援の政策目標は達成されたのか、②日本の支援と米国の評価の間にはどのような相関があるのか、③支援の実質的効果はどれほどの重要性を持つのかという、3つの問題意識が示されている。これは、1990-91年の湾岸戦争で、日本は、巨額の資金供与によって作戦実施を支えたにもかかわらず、米国の政治家やマスメディアからは「小切手外交」と蔑まれたことがトラウマとなり、日本国内においては「カネを出すだけでは不十分」「人的貢献でなければ評価されない」という認識が浸透した。その後の日本は、数々の国連平和維持活動で自衛隊の派遣実績を積んだほか、2001年9月11日の米同時テロ以降は、国連の枠外で、米国主導の多国籍軍事作戦に参加するまでに活動範囲を広げた。日本政府は、こうした国際協力の成果を語る際、日本の支援がいかに国際社会に評価されたかに焦点を当て、それを成功の証左として国民に示してきた。マスメディアや研究者にもまた、国際社会の評価、とりわけ米国の評価に注目する傾向がある。しかし、「米国の評価」がどうであったのかは、きちんと検証されて

きたとはいえ、支援と評価の関係も必ずしも明確でないところがある。そこで、本論文は、実証的な研究によって、米国の評価の内実を探ることが目的となっている。

第1章では、関連する先行研究の指摘と、それらを踏まえて体系的に分析を進めるための枠組みが提示されている。先行研究の項では、国力が非対称の国家間の同盟関係において、国家の評判が果たす役割や、多国籍軍事作戦への関与の度合いを決定づける一般的な要因、国家の行動に対する評価の形成要因などに関する研究状況が紹介された。そして分析枠組みの構築にあたっては、はじめに日本の支援内容と米国の評価を測るための尺度を定め、そのうえで、支援の形態や規模、タイミングのうち、米国側がどの要素を重視したのかを調査し、さらに、米国側が日本にどのような支援を期待したのかを調査して、肯定的評価や否定的評価との関係性を検証するという2段階のアプローチを提示している。

第2章では、資金協力を中心とした湾岸戦争における日本の支援と、それに対する米国側の評価について、事例研究がなされている。米国側の調査対象を「知日派」「政府当局者」「職業軍人」「連邦議員」「有識者」「マスメディア」「一般世論」という7グループに分け、それぞれが日本の支援のどの要素を重視し、どのような理由でどのような評価を下したのかをグループ別に示した。同様に第3章では海上部隊を派遣したアフガン戦争における支援と評価、第4章では陸上部隊派遣を中心としたイラク戦争における支援と評価に関して、第2章と同じ手順で事例研究が進められ、それぞれ詳細な記述がなされている。

また、第5章では、補足的な事例分析として、コソボ紛争とアフガン戦争終盤における日本の支援措置と、英国、ドイツ、オーストラリアのアフガン戦争支援について検討が加えられている。

終章では、それまでの事例研究をもとに、まず、日本の支援と米国の評価の相関について検証がなされ、日本の支援について、米国側には複数の異なる期待が存在することが明らかになった。そして米国側の期待を「財政負担」「軍事的効果」「信認効果」「同盟発展」「道義的価値」の5類型に整理した上で、具体的な現れ方が整理され、そうした効果や価値をどれくらい期待するかは、その時点における米国内の政治経済情勢、現地の戦況、日本の国内事情、他国の動向といった無数の要素の作用によって定まることが分かった。本論文はこうした作用を「期待値の変動」と位置づけ、期待の違いと期待値の変動が米国側の評価を左右することを明らかにした。また、そうしたメカニズムを考慮に入れば、米国側の評価に一定の規則性を見いだせるという。問題意識に対する結論として、支援の実質的効果の大きさが必ずしも評価の高さに直結しないことや、日本のこれまでの実績に関して、中長期的な観点で見た場合の政策目標達成度が不十分であることなどが指摘された。最後に、日本の外交政策に対する含意として、多国籍軍事作戦支援をパブリック・ディプロマシーの一手段として認識すべきことや、米国側の道義的価値観を満たす方策を検討すること、米国側の期待値を迅速に把握するための手立てを講じることなどの提言がなされている。

## II. 審査報告

平成 27 年 1 月 20 日に、博士論文発表会が開催されたのち引き続き審査委員会が開催され、おおよそ次のような意見が出された。

- 1.常識的に推測されている問題について、広範な調査に基づいて常識以上の結論を導き出した優れた研究であり、政策的な含意も豊富である。
- 2.さまざまな資料を用い、幅広いインタビューを実施するなど、丁寧な実証性は評価できる。
- 3.立論においても、先行研究を踏まえて、段階的な構成がなされているのは好ましい。
- 4.主として取り上げた事例のうち、湾岸戦争が集団的安全保障措置である点で、他の 2 事例と異なっていることについて、一定の配慮が必要である。
- 5.各アクターの役割と相互の関係について、米国のどのアクターの評価が日本にとって重要なのかという点について、整理すべきである。また、日本の対米軍事協力そのものだけでなく、外交努力が影響を与えうる点について、考察が必要ではないか。
- 6.そもそも、日本がなぜ米国の評価を得る必要があるのかについて議論をすべきである。また、米国以外の国々からの評価も、日本の国益においては、重要な意味を持つので、なぜ米国からの評価に絞るのかについて説明が必要である。
- 7.日本の協力についての米国の否定的評価によって、どのような影響があるのかについても説明する必要があるのではないか。

全体として、本学の博士にふさわしい優れた論文であると全員の意見が一致し、上記のうち不足を指摘された諸点について修正したうえで、博士(政策研究)= **Doctor of Policy Studies** の学位を授与すべきであるという判断が下された。論文修正後の措置に関して、一任を受けた主査が、提出された最終版において所要の修正がなされていること確認した。